

2013年4月30日 全3頁

2013年1-3月期 GDP 予測 ～前期比年率+2.8%を予測

個人消費と輸出がドライバーに

経済調査部

エコノミスト 久後 翔太郎

エコノミスト 齋藤 勉

[要約]

- 2013年1-3月期のGDP1次速報(2013年5月16日公表予定)では、実質GDPが前期比+0.7%(前期比年率+2.8%)と、2四半期連続のプラス成長となると予測する。1-3月期は、これまで押上げ寄与の大きかった公需から民需主導の成長へ転換することが期待される。
- 個人消費は前期比+0.6%と2四半期連続のプラスを予測する。個人消費の裏づけとなる所得の改善は緩やかなものに留まっているものの、株価の上昇による資産効果や、消費者マインドの改善が個人消費を押し上げるとみられる。
- 輸出は前期比+2.4%と3四半期ぶりのプラスとなる見込み。欧州、中国向け輸出は依然として低調であるものの、米国向けでは増加に転じていることから、全体としてはプラスとなると予測する。一方、内需の増加を背景に輸入も前期比+1.8%と3四半期ぶりの増加となる見込みであることから、外需(純輸出)寄与は前期比+0.1%ptと小幅なプラスに留まる見込み。

2013 年 1-3 月期：実質 GDP は前期比年率+2.8%と予測

2013 年 1-3 月期の GDP1 次速報(2013 年 5 月 16 日公表予定)では、実質 GDP が前期比+0.7%(前期比年率+2.8%)と、2 四半期連続のプラス成長となると予測する。1-3 月期は、これまで押し上げ寄与の大きかった公需から民需主導の成長へ転換することが期待される。

民需：マインドの改善に伴う個人消費が全体を押し上げ

個人消費は前期比+0.6%と 2 四半期連続のプラスを予測する。個人消費の裏づけとなる所得の改善は緩やかなものに留まっているものの、株価の上昇による資産効果や、消費者マインドの改善が個人消費を押し上げるとみられる。また、エコカー補助金終了によって減少していた自動車販売も回復傾向にあることから、1-3 月期の個人消費は堅調な推移が予想される。住宅投資は前期比+3.0%と 4 四半期連続の増加を予測する。2014 年 4 月の消費税増税を見越した駆け込みの動きが見られ始めていることから、増加基調が継続する公算である。設備投資は前期比+1.1%と 5 四半期ぶりの増加を予測する。国内外の経済の減速から低迷を続けていた生産に持ち直しの動きが見られることから、低迷の続いていた設備投資も増加に反転することが予測される。

公需：公共投資はいったん足踏み

公共投資は前期比+0.2%と予測する。復興需要に伴い堅調な推移を続けてきた公共投資は、高水準での推移が続いているものの、建設資材や労働力等の供給制約もあり、1-3 月期は増加ペースが鈍化する公算。政府消費は前期比+0.6%を予測する。

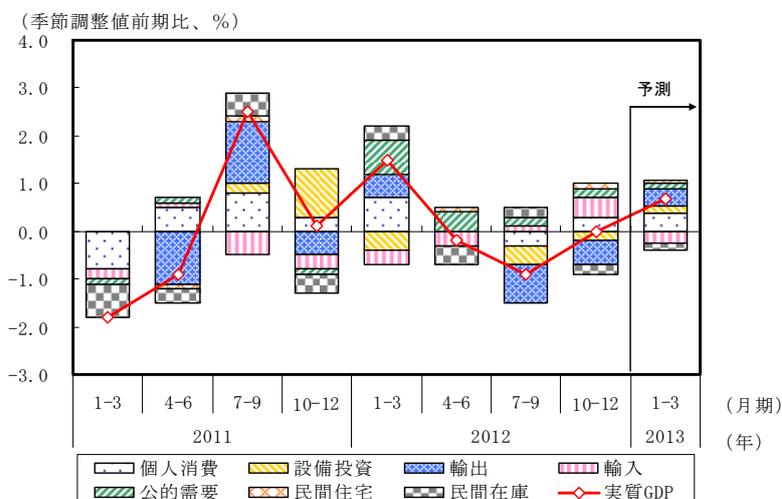
外需：輸出が 3 四半期ぶりの増加となる公算

輸出は前期比+2.4%と 3 四半期ぶりのプラスとなる見込み。欧州、中国向け輸出は依然として低調であるものの、米国向けでは増加に転じていることから、全体としてはプラスとなると予測する。一方、内需の増加を背景に輸入も前期比+1.8%と 3 四半期ぶりの増加となる見込みであることから、外需(純輸出)寄与は前期比+0.1%pt と小幅なプラスに留まる見込み。

先行き：輸出の増加が経済全体に波及し、安定的な景気回復へ

先行きについては、輸出の増加がポイントとなる。輸出数量は下げ止まりつつあり、4-6 月期には、海外経済の回復と、昨年末から続いていた円安を背景に、増加基調を強める見込みである。輸出の増加は、生産の増加を通じて設備投資を誘発する見込みであることに加え、企業収益の改善によって家計所得へ波及するとみられる。4-6 月期以降は、輸出の増加による経済全体への波及効果が顕在化することで、安定的な景気回復が続く公算である。

図表 1 : 実質 GDP の推移



(出所)内閣府統計より大和総研作成

図表 2 : 2013 年 1-3 月期 GDP の予測表

		2012				2013
		1-3期	4-6期	7-9期	10-12期	1-3期
実質国内総生産(GDP)	前期比%	1.5	▲ 0.2	▲ 0.9	0.0	0.7
	前期比年率%	6.1	▲ 0.9	▲ 3.7	0.2	2.8
民間最終消費支出	前期比%	1.2	▲ 0.0	▲ 0.5	0.5	0.6
民間住宅	前期比%	▲ 1.7	2.2	1.7	3.5	3.0
民間企業設備	前期比%	▲ 2.5	▲ 0.1	▲ 3.3	▲ 1.5	1.1
民間在庫品増加	前期比寄与度%pt	0.3	▲ 0.4	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1
政府最終消費支出	前期比%	1.5	0.4	0.4	0.7	0.6
公的固定資本形成	前期比%	8.5	6.2	2.6	1.8	0.2
財貨・サービスの輸出	前期比%	3.4	0.0	▲ 5.1	▲ 3.7	2.4
財貨・サービスの輸入	前期比%	2.1	1.7	▲ 0.5	▲ 2.3	1.8
内需寄与度	前期比寄与度%pt	1.3	0.0	▲ 0.2	0.2	0.6
外需寄与度	前期比寄与度%pt	0.2	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.2	0.1
名目GDP	前期比%	1.4	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.3	0.4
	前期比年率%	5.7	▲ 2.1	▲ 4.1	▲ 1.3	1.6
GDPデフレーター	前年比%	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.7

(注1) 寄与度は四捨五入の関係上、実質GDP成長率と必ずしも一致しない。

(注2) 前期比、前期比年率は季節調整値、前年比は原系列。

(出所)内閣府統計より大和総研作成